

記者発表資料

大阪経済記者クラブ会員各位

公益社団法人 関西経済連合会
大阪商工会議所**「第76回経営・経済動向調査」結果について**

関西経済連合会と大阪商工会議所は、会員企業の景気判断や企業経営の実態について把握するため、四半期ごとに標記調査を共同で実施している。今回は11月中旬から下旬に1,610社を対象に行い、うち365社から回答を得た(有効回答率22.7%)。

【調査結果の特徴】**1 国内景気について —4期連続のマイナスも、先行きはマイナス幅が縮小**

- 2019年10～12月期における国内景気は、前期と比べ「上昇」と見る回答が6.0%、「下降」と見る回答は34.0%。この結果、BSI値は▲27.9と、4期連続でマイナス圏を推移。
- 先行きについては、2020年1～3月期のBSI値は▲8.3、4～6月期は▲3.3と、引き続きマイナス圏を推移する見込み。

2 自社業況について —2期ぶりのマイナス。先行きは一進一退

- 2019年10～12月期における自社業況は、前期と比べ「上昇」と見る回答が18.3%、「下降」と見る回答は27.1%。この結果、BSI値は▲8.9と、4～6月期以来、2期ぶりにマイナスに転じた。
- 先行きについては、2020年1～3月期のBSI値は2.8とプラスに転じるも、4～6月期は▲5.3と再びマイナス圏を推移する見込み。

3 この1年間の経営環境について —国内需要がプラスに寄与する一方、海外需要と人手不足がマイナスに寄与

- 2019年の経営環境について自社の業績にプラスの影響を与えた項目は、「国内需要」(34.2%)が最多。
- 自社の業績にマイナスの影響を与えた項目については、「海外需要」と「人手不足」が同率(18.1%)で最多。業種別に見ると、製造業では「海外需要」(29.2%)が最多となり、「原材料費および物流コスト」(23.6%)が続いた。一方、非製造業では「人手不足」(26.2%)が「海外需要」(10.9%)を上回り、最多となった。

4 2020年の経済見通し —望ましいドル/円レートは「105～110円未満」が3割台半ば

- 2020年のドル/円レートの見通しについては、3月末時点で、足もとと同水準の「105～110円未満」になるとの見通しが7割弱(67.7%)。自社の希望する水準は、「105～110円未満」が3割台半ば(36.4%)で最多となり、「110～115円未満」(20.5%)が続いた。
- 2020年の日経平均株価の見通しについては、3月末時点で、5割台半ば(54.8%)が「22,000～24,000円未満」と、足もとと同水準を見込む。

以上

【お問合せ先】 関西経済連合会 企画広報部(徳永・吉田) TEL(06)6441-0105